2022年３月期　　決算概況

２０２２年　５月　１１日

会　社　名	日証金信託銀行株式会社			
本 社 所 在 地	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号			
代　表　者	役職名	代表取締役社長	氏　名	織 立　敏 博
問合せ先責任者	役職名	総務部長	氏　名	佐 々 木　直
			ＴＥＬ	03(5642)3070

定時株主総会開催予定日　２０２２年　６月２２日

特定取引勘定設置の有無　無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. ２０２２年３月期の業績（２０２１年４月１日～２０２２年３月３１日）

（１）経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,962	5.2	1,385	10.4	1,023	19.4
2021年3月期	2,813	△ 5.2	1,254	102.2	856	72.5

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	%	%	百万円
2022年3月期	2,558.32	3.5	53.2	－
2021年3月期	2,142.29	3.3	55.4	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率（注1）	1株当たり純資産	単体自己資本比率（国内基準）（注2）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2022年3月期	1,557,744	30,426	1.9	76,066.41	78.68（速報値）
2021年3月期	1,517,944	27,187	1.7	67,969.71	79.73

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	246,940	△ 43,181	△ 300	498,649
2021年3月期	256,713	△ 114,883	△ 300	295,190

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額（年　間）	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期　末	年　間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	－	750.00	750.00	300	35.0	1.1
2022年3月期（予定）	－	2,216.25	2,216.25	886	86.6	3.0

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　有　　③　会計上の見積の変更　無

②　①以外の会計方針の変更　無　　④　修正再表示　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数　2022年3月期　400,000 株　2021年3月期　400,000 株

②　期中平均株式数　2022年3月期　400,000 株　2021年3月期　400,000 株

※　決算概況は監査法人の監査対象外です。

第24期　(2022年3月31日現在)　貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	498,649	コールマネー	334,800
預け金	498,649	債券貸借取引受入担保金	94,367
有価証券	520,088	借用金	58,000
国債	95,255	借入金	58,000
地方債	60,418	信託勘定借	1,031,412
社債	364,408	その他負債	7,877
株式	4	未払法人税等	346
その他の証券	1	未払費用	120
貸出金	532,625	金融派生商品	3,338
証書貸付	527,975	金融商品等受入担保金	4,020
当座貸越	4,650	未払金	47
その他資産	5,986	その他の負債	4
前払費用	7	賞与引当金	53
未収収益	634	退職給付引当金	185
金融派生商品	2,853	繰延税金負債	620
金融商品等差入担保金	2,374	負債の部合計	1,527,317
その他の資産	117	（純資産の部）	
有形固定資産	73	資本金	14,000
建物	34	資本剰余金	3,932
その他の有形固定資産	38	資本準備金	3,932
無形固定資産	400	利益剰余金	10,735
ソフトウェア	400	利益準備金	120
貸倒引当金	△79	その他利益剰余金	10,615
		繰越利益剰余金	10,615
		株主資本合計	28,667
		その他有価証券評価差額金	2,095
		繰延ヘッジ損益	△336
		評価・換算差額等合計	1,758
		純資産の部合計	30,426
資産の部合計	1,557,744	負債及び純資産の部合計	1,557,744

第24期　（2021年4月1日から 2022年3月31日まで）　損益計算書

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		2,962
信託報酬	1,316	
資金運用収益	1,635	
貸出金利息	91	
有価証券利息配当金	1,172	
コールローン利息	0	
預け金利息	372	
その他の受入利息	△1	
役務取引等収益	8	
その他の役務収益	8	
その他経常収益	1	
その他の経常収益	1	
経常費用		1,576
資金調達費用	400	
コールマネー利息	△68	
債券貸借取引支払利息	23	
借用金利息	△3	
金利スワップ支払利息	436	
その他の支払利息	11	
役務取引等費用	35	
その他の役務費用	35	
営業経費	1,131	
その他経常費用	9	
貸倒引当金繰入額	9	
その他の経常費用	0	
経常利益		1,385
税引前当期純利益		1,385
法人税、住民税及び事業税	452	
法人税等調整額	△90	
法人税等合計		361
当期純利益		1,023

第 24 期　（2021年 4月 1日から 2022年 3月31日まで）　株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
					繰越利益剰余金						
当期首残高	14,000	3,932	3,932	60	9,951	10,011	27,944	4,713	△5,470	△756	27,187
当期変動額											
当期純利益	-	-	-	-	1,023	1,023	1,023	-	-	-	1,023
剰余金の配当	-	-	-	60	△360	△300	△300	-	-	-	△300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	△2,618	5,134	2,515	2,515
当期変動額合計	-	-	-	60	663	723	723	△2,618	5,134	2,515	3,238
当期末残高	14,000	3,932	3,932	120	10,615	10,735	28,667	2,095	△336	1,758	30,426

個　別　注　記　表

重要な会計方針

1　有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券　　移動平均法による償却原価法（定額法）によって行っております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの　　時価法により行っております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等　　移動平均法による原価法により行っております。

2　デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

3　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）ならびに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　　物　8 年～46 年

そ の 他　4 年～20 年

(2)　無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年~7 年）に基づいて償却しております。

4　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号　2020 年 10 月 8 日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、今後 1 年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3 年間の貸倒実績率の平均値または各債務者に付与した社内格付毎の倒産確率に基づき損失率を求め、これに必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、リスク管理部署が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2)　賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)　退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5　ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として「金融商品に関する会計基準」等に規定する繰延ヘッジによっております。なお、繰延ヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ手法に高い有効性が見込まれることから、有効性の判定は省略しております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リ

スクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第 40 号 2022 年 3 月 17 日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められている特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の手法：繰延ヘッジ処理あるいは金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：貸出金、借入金、有価証券

ヘッジ取引の種類：キャッシュ・フローを固定するもの、相場変動を相殺するもの

6　消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税額等は、当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による当社収益認識の変更はなく、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積り

（繰延税金資産の回収可能性）

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	2,401 百万円
繰延税金負債	3,022 百万円
繰延税金負債（純額）	620 百万円

（2）識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産については、将来の事業年度における将来減算一時差異等の解消時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した一時差異等の解消の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	430,871 百万円
貸出金	526,090 百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	94,367 百万円
日銀借入金	47,000 百万円

この他、信託業法第 11 条に規定する供託金として、現金 25 百万円を差し入れております。

3　当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,700 百万円であります。また、これらの契約はすべて原契約期間が 1 年以内であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4　関係会社に対する金銭債権総額　14 百万円

5　関係会社に対する金銭債務総額　87,730 百万円

6　有形固定資産の減価償却累計額　108 百万円

7　銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、60 百万円であります。

（損益計算書関係）

1　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2　関係会社との取引による収益

資金運用取引による収益総額	172 百万円
役務取引等に係る収益総額	51 百万円

3　関係会社との取引による費用

資金調達取引による費用総額	23 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	8 百万円

4　関連当事者との取引に関する事項

開示該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

1　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2　当社の発行済株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式	400	-	-	400	
普通株式	400	-	-	400	
合計	400	-	-	400	

3　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日定時株主総会	普通株式	300,000	750	2021年3月31日	2021年6月24日

（2）基準日が事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日定時株主総会	普通株式	886,500	利益剰余金	2,216.25	2022年3月31日	2022年6月23日

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に関する取組方針

当社の銀行業務においては、貸出等の与信業務および資金証券業務を行っております。資金証券業務においては、有価証券の運用業務として国債、地方債、公社公団債、政府保証債などを中心とした安全性・流動性の高い商品を対象とし、運用しております。また資金調達につきましては、信託勘定から振替わった信託勘定借による調達が大宗を占めております。

これらの業務に関しましては、各々の業務に係るリスクのモニタリングを行うとともに、金利等の変動による不利な影響が生じないよう資産および負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2)　金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として入札方式による中央政府向け貸出およびその他の与信ならびにALM金利シナリオに沿った、国債、地方債、公社公団債、政府保証債などを中心とした安全性・流動性の高い有価証券投資であります。

貸出金等につきましては、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに、有価証券については、発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

またコールマネー、借入金等の調達は、一定の環境下で当社が市場を利用できなくなる場合等の流動性リスクに晒されております。

当社は金利リスクコントロール（ALM）の一環として、固定金利の貸出金・債券・借入金をヘッジ対象とする金利スワップ取引を実施しております。ALM目的として保有するデリバティブ取引はヘッジ会計を適用し、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、その有効性を定期的に検証しております。

(3)　金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営の健全性を確保するために、リスク管理体制の整備・強化を重要課題と位置付けており、取締役会で「リスク管理の基本方針」を策定し、その中でリスクごとの基本方針等を定めております。これに基づき、各種リスクの具体的な管理方法の制定および管理体制を整備し、リスク統括部がリスクの統合的管理を行っております。

リスク統括部は、リスクの測定およびモニタリング、情報の収集・分析ならびにリスク状況の経営会議等への報告等を行うことにより、適正なリスクマネジメントの実践に努めております。

信用リスクの管理

当社の信用リスク管理体制は、信用リスクに関する基本的な方針を決定する取締役会に加えて、経営会議および投融資委員会の 2 つの会議体を中心に成り立っております。当社の信用リスク管理の方針として、個別審査およびポートフォリオ管理の 2 つのアプローチを通じてすべての与信取引について信用リスクを的確に把握し、リスクに見合った適正な引当の計上と収益の確保、損失発生の抑制を図っております。

信用リスク量は、信頼区間 99%、保有期間 1 年、業種相関を考慮した標準正規乱数 50 万回のモンテカルロシミュレーション法により計量した VaR を日次で把握、管理するとともに、これを補完することを目的として月次で様々なストレステストによるリスク指標を把握、管理することで与信額上位先（業種等）の信用度悪化時の対応にも努めております。

市場リスクの管理

当社の市場リスク管理体制は、基本的な方針を決定する取締役会に加えて、経営会議および ALM 委員会の 2 つの会議体を中心に成り立っております。市場リスク管理の方針として、リスク量をリスクキャピタルの配賦額限度内にコントロールするとともに、損失が経営体力および期間収益に与える影響を一定の範囲内にとどめるべく、損失限度管理およびロスカットルールによる管理を行っております。

※市場リスクに係る定量的情報

当社は、すべての資産・負債を対象として市場リスク額（金利リスク、価格変動リスク）の算定を行っておりますが、主な対象リスクは金利リスクであります。

市場リスク量は、信頼区間 99%、保有期間 1 年、観測期間 5 年で分散・共分散法により計量した VaR を日次で把握、管理するとともに、これを補完することを目的として月次で過去 20 年の市場データに基づいたヒストリカルシミュレーション法により計量した VaR および期待ショートフォールも把握・活用しております。

2022 年 3 月 31 日現在、当社全体の市場リスク量は 5,598 百万円であります。計測モデルの正確性を検証するためにバックテスティングを実施しておりますが、2021 年度において当該結果が VaR を超えた回数は 5 回となりました。これらの超過事例は米連邦準備制度理事会（FRB）による政策金利の引き上げ（2022 年 3 月）等を背景に、VaR モデルの信頼区間を超える大きな市場変動（ボラティリティの上昇等）が発生したことに起因した事象であると分析しております。

今回の様な想定を超える市場変動が発生する状況でのリスクは 99%VaR では捕捉できない場合があることを認識のうえ、上述のヒストリカルシミュレーション法により計量した信頼区間 99%を超えたリスク量や様々なストレステストによるリスク指標を把握、管理することで市場急変時の対応にも努めております。

流動性リスクの管理

当社の流動性リスク管理体制は、流動性リスクに関する基本的な方針を決定する取締役会に加えて、経営会議および ALM 委員会の 2 つの会議体を中心に成り立っており、対応についての具体的な枠組みは、平常時および緊急時に区分しております。流動性リスクの方針において、流動性リスクが経営の存続および金融システム全体にとって最も基本的かつ重要な管理対象リスクであるという認識の下、すべての経営戦略に先立って安定的な資金繰りの達成を目的としております。

(4) 金融商品の時価に関する補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる条件等によった場合には当該価額が異なることもあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借およびその他資産・負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
有価証券	520,083	520,245	162
貸出金	532,625		
貸倒引当金（※1）	△79		
貸出金計	532,546	532,547	1
資産計	1,052,629	1,052,793	164
借用金	58,000	58,000	－
負債計	58,000	58,000	－
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されているもの	(484)	(484)	－
デリバティブ取引計	(484)	(484)	－

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブの取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で表示しております。

（注1）　市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	4
組合出資金（※2）	1

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2）　金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1　年　以　内	1年超5年以内	5年超10年以内	1　0　年　超
現　金　預　け　金	498,649	－	－	－
有　価　証　券 （満期保有目的の債券）	－	－	－	1,500
（その他有価証券のうち満期があるもの）	17,319	367,386	48,675	80,000
貸　出　金	517,051	14,916	656	－
金融商品等差入担保金	2,374	－	－	－
合　計	1,035,394	382,302	49,331	81,500

（注3） 借用金およびその他有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 0 年 超
コ ー ル マ ネ ー	334,800	－	－	－
債券貸借取引受入担保金	94,367	－	－	－
借 用 金	55,000	－	3,000	－
信 託 勘 定 借	1,031,412	－	－	－
金融商品等受入担保金	4,020			
合 計	1,519,600	－	3,000	－

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区 分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券（その他有価証券）	93,744	424,827	－	518,571
国債・地方債	93,744	60,418	－	154,163
社債	－	364,408	－	364,408
デリバティブ取引	－	2,853	－	2,853
金利関連	－	2,853	－	2,853
資産計	93,744	427,681	－	521,425
デリバティブ取引	－	3,338	－	3,338
金利関連	－	3,338	－	3,338
負債計	－	3,338	－	3,338

（2）時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区 分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）	1,673	－	－	1,673
国債	1,673	－	－	1,673
貸出金	－	526,090	6,457	532,547
資産計	1,673	526,090	6,457	534,221
借用金	－	58,000	－	58,000
負債計	－	58,000	－	58,000

（注 1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しており、主に国債が含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。これらの時価の算定にあたっては信用リスク等を考慮しており、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル 3 の時価、そうでない場合はレベル 2 に分類しております。

負債

借用金

借用金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利よるものはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、店頭取引による金利スワップであり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないためレベル 2 の時価に分類しております。

（注 2）時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル 3 の時価に関する情報

該当ありません。

（有価証券関係）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1　満期保有目的の債券（2022 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,511	1,673	162
	小計	1,511	1,673	162
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	小計	－	－	－
合　計		1,511	1,673	162

2　その他有価証券（2022 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	81,308	75,529	5,778
	（国債）	69,575	63,828	5,746
	（地方債）	－	－	－
	（社債）	11,733	11,700	32
	その他	4,002	4,000	2
	小計	85,310	79,529	5,781
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	437,263	440,025	△2,761
	（国債）	24,168	26,013	△1,844
	（地方債）	60,418	60,516	△97
	（社債）	352,675	353,494	△819
	その他	－	－	－
	小計	437,263	440,025	△2,761
合　計		522,574	519,554	3,019

上表の「その他」は譲渡性預け金になります。

（税効果会計関係）

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

（単位：百万円）

（繰延税金資産）	
貸倒引当金	24
賞与引当金	16
減価償却償却超過額	13
退職給付引当金	56
その他有価証券評価差額金	845
繰延ヘッジ損益	1,400
その他	44
繰延税金資産合計	2,401
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△1,770
繰延ヘッジ損益	△1,252
繰延税金負債合計	△3,022
繰延税金資産（負債）の純額	△620

（注）税効果会計における企業分類の変更により当事業年度は評価性引当額を認識しておりません。

（1 株当たり情報）

1 株当たりの純資産額　　76,066 円 41 銭

1 株当たりの当期純利益金額　　2,558 円 32 銭

第 24 期　（2021年4月 1日から 2022年3月31日まで）　キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,385
減価償却費	104
貸倒引当金の増減（△）	9
賞与引当金の増減（△）	4
退職給付引当金の増減（△）	49
資金運用収益	△1,635
資金調達費用	400
有価証券関係損益（△）	878
固定資産除売却損益（△）	0
貸出金の純増（△）減	195,230
借用金の純増減（△）	6,500
コールローンの純増（△）減	2,500
コールマネーの純増減（△）	134,800
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	10,408
信託勘定借の純増減（△）	△112,050
資金運用による収入	1,633
資金調達による支出	△394
その他	7,545
小計	247,370
法人税等の支払額	△429
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△47,054
有価証券の売却による収入	3,909
有形固定資産の取得による支出	△14
無形固定資産の取得による支出	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増加額	203,459
現金及び現金同等物の期首残高	295,190
現金及び現金同等物の期末残高	498,649

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

第24期（2022年3月31日現在）信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	金額	負債	金額
有価証券	1,090,784	特定金銭信託	1,614,417
国債	416,256	金銭信託以外の金銭の信託	1,464,866
地方債	35,223	有価証券の信託	91,623
社債	119,265		
外国証券	520,038		
受託有価証券	90,139		
金銭債権	1,680		
その他債権	1,090		
コールローン	314,000		
銀行勘定貸	1,031,412		
現金預け金	641,801		
合計	3,170,907	合計	3,170,907

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．元本補填契約のある信託については、2022年3月31日現在取扱残高はありません。

比　較　貸　借　対　照　表

（単位：百万円）

科目	第24期末（2022年3月31日現在）	第23期末（2021年3月31日現在）	増減（△）	比率
（資産の部）				(%)
現金預け金	498,649	295,190	203,459	68.9
現金	(－)	(0)	(△0)	(△100.0)
預け金	(498,649)	(295,190)	(203,459)	(68.9)
コールローン	－	2,500	△2,500	△100.0
有価証券	520,088	481,593	38,494	7.9
国債	(95,255)	(98,472)	(△3,216)	(△3.2)
地方債	(60,418)	(60,616)	(△197)	(△0.3)
社債	(364,408)	(322,500)	(41,908)	(12.9)
株式	(4)	(4)	(－)	(0.0)
その他の証券	(1)	(1)	(－)	(0.0)
貸出金	532,625	727,856	△195,230	△26.8
証書貸付	(527,975)	(725,756)	(△197,780)	(△27.2)
当座貸越	(4,650)	(2,100)	(2,550)	(121.4)
その他資産	5,986	8,624	△2,638	△30.5
前払費用	(7)	(2)	(4)	(152.8)
未収収益	(634)	(604)	(30)	(5.0)
金融派生商品	(2,853)	(1,064)	(1,789)	(168.0)
金融商品等差入担保金	(2,374)	(6,827)	(△4,453)	(△65.2)
その他の資産	(117)	(126)	(△9)	(△7.2)
有形固定資産	73	73	△0	△0.7
建物	(34)	(37)	(△2)	(△7.4)
建設仮勘定	(－)	(19)	(△19)	(△100.0)
その他の有形固定資産	(38)	(17)	(21)	(123.8)
無形固定資産	400	474	△74	△15.7
ソフトウェア	(400)	(126)	(274)	(217.2)
ソフトウェア仮勘定	(－)	(348)	(△348)	(△100.0)
支払承諾見返	－	1,700	△1,700	△100.0
貸倒引当金	△79	△69	△9	△14.1
資産の部合計	1,557,744	1,517,944	39,799	2.6

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第24期末 (2022年3月31日現在)	第23期末 (2021年3月31日現在)	増減(△)	比率
(負債の部)				(%)
コールマネー	334,800	200,000	134,800	67.4
債券貸借取引受入担保金	94,367	83,959	10,408	12.3
借用金	58,000	51,500	6,500	12.6
借入金	(58,000)	(51,500)	(6,500)	(12.6)
信託勘定借	1,031,412	1,143,462	△112,050	△9.7
その他負債	7,877	7,934	△56	△0.7
未払法人税等	(346)	(317)	(29)	(9.1)
未払費用	(120)	(114)	(5)	(5.0)
金融派生商品	(3,338)	(6,535)	(△3,196)	(△48.9)
金融商品等受入担保金	(4,020)	(852)	(3,168)	(371.8)
未払金	(47)	(110)	(△63)	(△57.0)
その他の負債	(4)	(4)	(△0)	(△0.5)
賞与引当金	53	49	4	9.1
退職給付引当金	185	135	49	36.2
繰延税金負債	620	2,016	△1,395	△69.2
支払承諾	―	1,700	△1,700	△100.0
負債の部合計	1,527,317	1,490,757	36,560	2.4
(純資産の部)				
資本金	14,000	14,000	―	0.0
資本剰余金	3,932	3,932	―	0.0
資本準備金	(3,932)	(3,932)	(―)	(0.0)
利益剰余金	10,735	10,011	723	7.2
利益準備金	(120)	(60)	(60)	(100.0)
その他利益剰余金	(10,615)	(9,951)	(663)	(6.6)
繰越利益剰余金	(10,615)	(9,951)	(663)	(6.6)
株主資本合計	28,667	27,944	723	2.5
その他有価証券評価差額金	2,095	4,713	△2,618	△55.5
繰延ヘッジ損益	△336	△5,470	5,134	93.8
評価・換算差額等合計	1,758	△756	2,515	332.4
純資産の部合計	30,426	27,187	3,238	11.9
負債及び純資産の部合計	1,557,744	1,517,944	39,799	2.6

(注)　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比 較 損 益 計 算 書

（単位：百万円）

科目	第 24 期 自 :2021 年 4 月 1 日 至 :2022 年 3 月 31 日	第 23 期 自 :2020 年 4 月 1 日 至 :2021 年 3 月 31 日	増減（△）	比率（%）
経常収益	2,962	2,813	148	5.2
信託報酬	1,316	1,094	221	20.2
資金運用収益	1,635	1,509	126	8.3
貸出金利息	(91)	(92)	(△1)	(△1.2)
有価証券利息配当金	(1,172)	(1,059)	(113)	(10.6)
コールローン利息	(0)	(0)	(△0)	(△41.2)
預け金利息	(372)	(359)	(13)	(3.6)
その他の受入利息	(△1)	(△2)	(1)	(42.6)
役務取引等収益	8	13	△4	△34.2
その他の役務収益	(8)	(13)	(△4)	(△34.2)
その他業務収益	―	7	△7	△100.0
国債等債券売却益	(―)	(1)	(△1)	(△100.0)
金融派生商品収益	(―)	(6)	(△6)	(△100.0)
その他経常収益	1	188	△187	△99.2
貸倒引当金戻入益	(―)	(185)	(△185)	(△100.0)
その他の経常収益	(1)	(3)	(△2)	(△60.4)
経常費用	1,576	1,558	18	1.1
資金調達費用	400	456	△56	△12.4
コールマネー利息	(△68)	(△80)	(11)	(14.3)
債券貸借取引支払利息	(23)	(18)	(5)	(28.7)
借用金利息	(△3)	(△3)	(△0)	(△11.9)
金利スワップ支払利息	(436)	(510)	(△73)	(△14.3)
その他の支払利息	(11)	(11)	(0)	(2.5)
役務取引等費用	35	35	0	1.6
その他の役務費用	(35)	(35)	(0)	(1.6)
その他業務費用	―	34	△34	△100.0
国債等債券売却損	(―)	(34)	(△34)	(△100.0)
営業経費	1,131	1,032	98	9.5
その他経常費用	9	0	9	―
貸倒引当金繰入額	(9)	(―)	(9)	(―)
その他の経常費用	(0)	(0)	(0)	(3.4)
経常利益	1,385	1,254	130	10.4
税引前当期純利益	1,385	1,254	130	10.4
法人税、住民税及び事業税	452	334	117	35.1
法人税等調整額	△90	62	△153	△245.0
法人税等合計	361	397	△35	△9.0
当期純利益	1,023	856	166	19.4

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比 較 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

第24期　〔 2021年　4月 1日から　2022年　3月31日まで 〕

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
					繰越利益剰余金						
当期首残高	14,000	3,932	3,932	60	9,951	10,011	27,944	4,713	△5,470	△756	27,187
当期変動額											
当期純利益	-	-	-	-	1,023	1,023	1,023	-	-	-	1,023
剰余金の配当	-	-	-	60	△360	△300	△300	-	-	-	△300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	△2,618	5,134	2,515	2,515
当期変動額合計	-	-	-	60	663	723	723	△2,618	5,134	2,515	3,238
当期末残高	14,000	3,932	3,932	120	10,615	10,735	28,667	2,095	△336	1,758	30,426

第23期　〔 2020年　4月 1日から　2021年　3月31日まで 〕

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
					繰越利益剰余金						
当期首残高	14,000	3,932	3,932	-	9,454	9,454	27,387	6,438	△9,899	△3,461	23,926
当期変動額											
当期純利益	-	-	-	-	856	856	856	-	-	-	856
剰余金の配当	-	-	-	60	△360	△300	△300	-	-	-	△300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	△1,724	4,429	2,704	2,704
当期変動額合計	-	-	-	60	496	556	556	△1,724	4,429	2,704	3,261
当期末残高	14,000	3,932	3,932	60	9,951	10,011	27,944	4,713	△5,470	△756	27,187

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	第 24 期 2021年4月1日 2022年3月31日	第 23 期 2020年4月1日 2021年3月31日	増減（△）	増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	1,385	1,254	130	10.4
減価償却費	104	58	46	79.7
貸倒引当金の増減（△）	9	△185	194	105.2
賞与引当金の増減（△）	4	6	△1	△25.8
退職給付引当金の増減（△）	49	15	33	217.4
資金運用収益	△1,635	△1,509	△126	△8.3
資金調達費用	400	456	△56	△12.4
有価証券関係損益（△）	878	786	91	11.7
固定資産除売却損益（△）	0	―	0	―
貸出金の純増（△）減	195,230	△279,956	475,187	169.7
借用金の純増減（△）	6,500	40,500	△34,000	△83.9
コールローンの純増（△）減	2,500	72,500	△70,000	△96.5
コールマネーの純増減（△）	134,800	161,600	△26,800	△16.5
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	10,408	△16,742	27,151	162.1
信託勘定借の純増減（△）	△112,050	273,973	△386,023	△140.8
資金運用による収入	1,633	1,444	188	13.0
資金調達による支出	△394	△465	71	15.3
その他	7,545	3,122	4,422	141.6
小計	247,370	256,859	△9,489	△3.6
法人税等の支払額	△429	△145	△283	△194.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,940	256,713	△9,773	△3.8
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△47,054	△134,426	87,371	64.9
有価証券の売却による収入	3,909	19,933	△16,024	△80.3
有形固定資産の取得による支出	△14	△21	6	30.6
無形固定資産の取得による支出	△21	△368	347	94.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,181	△114,883	71,701	62.4
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△300	△300	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300	△300	―	―
				―
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―	―	―
現金及び現金同等物の増加額	203,459	141,530	61,928	43.7
現金及び現金同等物の期首残高	295,190	153,660	141,530	92.1
現金及び現金同等物の期末残高	498,649	295,190	203,459	68.9

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

比 較 信 託 財 産 残 高 表

（単位：百万円）

	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在	増減（△）	増減率（%）
（資産の部）				
有価証券	1,090,784	723,240	367,544	50.8
（国債）	(416,256)	(251,572)	(164,683)	(65.4)
（地方債）	(35,223)	(29,325)	(5,898)	(20.1)
（社債）	(119,265)	(116,473)	(2,791)	(2.3)
（外国証券）	(520,038)	(325,868)	(194,170)	(59.5)
受託有価証券	90,139	94,421	△4,281	△4.5
金銭債権	1,680	1,820	△140	△7.6
その他債権	1,090	521	568	109.1
コールローン	314,000	336,000	△22,000	△6.5
銀行勘定貸	1,031,412	1,143,462	△112,050	△9.7
現金預け金	641,801	623,631	18,169	2.9
合計	3,170,907	2,923,096	247,811	8.4
（負債の部）				
特定金銭信託	1,614,417	1,243,793	370,623	29.7
金銭信託以外の金銭の信託	1,464,866	1,581,787	△116,920	△7.3
有価証券の信託	91,623	97,515	△5,892	△6.0
合計	3,170,907	2,923,096	247,811	8.4

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補填契約のある信託については、2022年3月31日現在取扱残高はありません。